

アヘン戦争前の英国茶貿易

— 具体的数値と銀流出相殺政策の動機 —

一ノ瀬 篤

目次

はじめに

第1節 英国と茶：18世紀末まで

第2節 茶貿易の比重

第3節 茶輸入額の位置：砂糖、原綿との対比

第4節 銀流出相殺政策の動機

1 考察対象時期 2 銀流出と銀価上昇の現実 3 銀価上昇問題

4 銀流出問題 5 銀価上昇傾向の再反転 6 小括

(補論) 銀価上昇と貨幣制度 (A. スミスの所見, 小額銀行券, 法制の不整備)

第5節 茶貿易と金本位制

第6節 茶の消費者

補 節 現代英国の茶事情

《結び》

はじめに

英国*による中国（当時は清朝）との茶貿易の歴史は古いが、輸入量は18

*本稿では日本人がイギリスと呼ぶ国（中軸はブリテン）を英国としておく。古い時期にまで遡れば、イギリスはウェールズやスコットランドを含むのか否かという問題が生じるが、本稿対象の18-19世紀に関しては、1801年にアイルランドとの統合を達成した時点で、従来のグレート・ブリテン（England, Wales, Scotland）がUnited Kingdom of Great Britain and Ireland となったこと、その後アイルランド南部がアイルランド自由国（1922年）を経て1937年にはアイルランド共和国として独立した結果、英国は現在の連合王国（United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland）となったことを確認しておけばよい。なお、グレート・ブリテンの「グレート」は、フランスのブルターニュ地方と区別するための言葉にすぎず、日本人としては単に「ブリテン」でも支障はない。

キーワード：茶貿易, 銀流出, 銀貨流通, 東インド会社, 重商主義

世紀中頃から顕著に増加した。この茶輸入がアヘン戦争（1839-42年）を引き起こす重要要因となったことは、よく知られている。英国は茶の輸入を主因とする自国からの銀流出問題を解決するために、国策会社である東インド会社とそのダミー会社を使って、18世紀末から植民地インドでアヘン栽培を急増させ、対中国密輸出を強行し、この代金で上記の銀流出を相殺した。国民の退廃を憂えた清朝政府には強硬な反英派（アヘン厳禁派）と妥協派（アヘン弛禁派）があったが、強硬派は林則徐が中心となって果敢に抵抗した。1839年に香港で英国船員が中国農民を殺害する事件が起きたが、英国は治外法権を楯に船員引き渡しを拒否し、清朝は英国との貿易を全面的に停止させた。英国は清が自由貿易を妨げているとして同年9月に武力攻撃を開始し（英国政府の戦争開始決定は10月）**、清朝を屈服させ、42年8月には清国に屈辱的な南京条約を呑ませた。多額の賠償金を分捕り、香港を割譲させ、従来の広州を含む5港（上海、厦門、福州、寧波）を開港させたのだった。香港現代史もここに始まる。

上記事態の概略は、周知のことである。ただ管見の限りでは、従来の諸文献において当時の茶貿易が英国経済に占めていた比重や社会的位置が詳細ではない。本稿では第一に、当時の英国の社会・経済において、茶と茶貿易がどういう位置を占めていたかを、できるだけ具体的数値に基づいて明らかにしてみたい（第2節、第3節、第6節）。第二に、当時の英国指導層が18世紀第4四半期頃から植民地インドで精力的にアヘンを栽培し、インドから密輸を強行する政策（以下、**アヘン政策**）を採った経済上の動機についても、従来文献では詳しくない。おそらく重商主義（後期もしくは最終段階の）という概念が思索の基礎にあって、そのためにアヘン政策の動機が簡易に理解されているためではないか。本稿も結論的には「後期重商主義の政策」と理解する

** アヘン戦争開始期については、1940年としている文献（一例：亀井・三上・林・堀米編『世界史年表・地図』吉川弘文館2010年版）と、1939年としている文献（一例：角山栄、後掲書）とが、ほぼ同数程度にある。どの事件を重視するかの相違だろうか。ここでは実際に初めて軍事衝突が起こった九竜沖海戦をもって開始期とした。

が、少なくとも、密接な関連のある貨幣制度の問題は素通りせずに吟味すべし、と考える。この問題については「英国からの銀流出はなぜ、いかに問題だったのか」という視点から分析を試みたい（第4節）。

第1節 英国と茶：18世紀末まで

一部の英国人が茶に親しむようになったのは1657年以降で、同年ロンドンに開店した Garroways Coffee Shop が、コーヒーに加えて茶も供するようになったことがきっかけだった¹⁾。店は情報交換の場で、入場料1ペニー、飲み物は1杯2ペンスだった²⁾。当時、イングランド南部建築労働者の賃金（古い時代の賃金統計は、建築職人・建築労働者のものしか残存しない）は、1日12ペンス程度だったので³⁾、彼がギャロウエーで飲み物を1杯注文すると、1日分賃金の1/4が失われることになる。建築業の年当たり実働日数を考えると、実質での1日分賃金は多くても8ペンス程度にしかならないだろう。飲み物1杯の実際の負担は1日賃金の1/3以上になったはずだ。この頃の茶は庶民に手の届く飲物ではなく、ロンドンの中流・上流階級の一部に普及し始めたにすぎない。

その後まもなく王政復古で即位（1660年）したチャールズ二世は、翌年にポルトガルからキャサリンを妃に迎え、彼女がポルトガルでの喫茶習慣を英国宮廷に持ち込んだことが、上流階級への紅茶普及に貢献した。その後の王妃たちも多少スタイルを変えつつこれに倣い、宮廷や上流階級に急速に喫茶習慣を根付かせた。1710年代には茶はすっかり上流階級に普及し、Twinings や Fortnum & Mason がロンドンで茶の小売りを始めた。主要顧客は上流階級だったが、茶が次第に中流階級や庶民にも普及していく糸口に

1) 但し、英国人が茶の存在を知ったのは、17世紀の初期で、例えば東インド会社の平戸駐在員がしたための書簡に茶への言及がある〔角山栄『茶の世界史』中公新書、初版1980年、改訂版2017年（以下、角山『茶の世界史』と略記）33頁：本書は比較社会・生活史の名著〕。

2) 角山『茶の世界史』34頁

3) Mitchell, *BHS*（邦訳）165頁（5頁第1表の出典参照）

なった⁴⁾。

英国は1717年に広東での貿易権を獲得した⁵⁾。次いで1721年に、英国政府は欧州各国からの茶の輸入を禁止した。これにより、東洋との貿易権を独占していた英国東インド会社が、茶の独占輸入者となった。

18世紀には茶は奢侈品だったので、高い関税がかけられていた(数回の改訂を経て、アメリカ独立戦争時には実に119%に引き上げ)。東インド会社の茶貿易独占と高関税の結果、18世紀の大部分、オランダ、フランス、デンマーク、スウェーデンなどの東洋貿易諸会社は、茶の需要が旺盛な英国への密輸に精を出した。角山栄はブローデル(F. Braudel)の研究を引用しつつ、例えば1766年を例にとると、広東からの茶の総輸出力は約1,500万重量ポンド、そのうち英国船によるものが600万ポンド、他国船による残り900万ポンドのうち、約500万ポンドが英国に密輸入されていたと推計している⁶⁾。密輸問題は、とくに関税逸失の観点から、当時の英国では大問題だった。

密輸問題と茶の国内高価格を解消するために、政府(首相は小ピット)は1784年にトワイニングス社のRichard Twining等の建言を容れて、それまでの119%という高関税を一挙に12%に引き下げた。これによって密輸問

4) 女王たちの主導による茶の普及については角山『茶の世界史』の他、Cha Tea紅茶教室『英国紅茶の歴史』(河出書房新社、ふくろうの本)2017年:以下、**Cha教室『英国紅茶の歴史』**参照。同教室の「ふくろうの本」シリーズは、カラー・モノクロ写真やイラストが満載され、有益な情報も豊富で、丁寧な年表や文献紹介も付されている。

5) Cha教室『英国紅茶の歴史』では「以後、茶の輸入量は爆発的に増加します」(30頁)とされているが、下表に示すように、公定価額による茶輸入金額は、1717年以後も増加速度が曖昧である。尤も、第1表への注のように、公定価額は正確さに関し問題がある。ただ下表も、趨勢を見るには有意義だろう。

英国の茶輸入額:1712-36年*(単位:1,000ポンド)

年	茶輸入金額(公定価額)***
1712-16**	88.2
1717-21	110.8
1722-26	86.8
1727-31	111.6
1732-36	86.6

(出典)Mitchell, *BHS* (邦訳)462頁

* イングランドとウェールズ

** 5年間の1年当たり平均値。1717年以降についても同じ。

*** 第1表への注参照

6) 角山『茶の世界史』50頁

題はほぼ解決されたが、価格低下に伴って茶の正規ルート輸入量は、この年から飛躍的に伸びた（第1表）。

第1表 関税撤廃による茶輸入額の増加*（単位：1,000ポンド）

年	茶輸入金額 (公定価額***)
1779-83**	479.6
1784-88	1,607.2
1789-93	1,733.2
1794-98	2,357.2
1799-1803	2,363.8
1804-08	2,513.2

(出典) B. R. Mitchell, *British Historical Statistics*, 1988
[犬井正監訳『イギリス歴史統計』原書房, 1995年:以下, Mitchell, *BHS* (邦訳)と略記]463-464頁
* 1791年まではイングランド、ウェールズ, 1792年以降は英国。
** 5年間の1年当たり平均値, 1784年以降についても同じ。
*** 当時の貿易統計では「公定(公式)価額」表示の数値と「時価表示」の数値とがあり, 後者の方が現実に近いとされているが, 古い時期の時価数値は得られない。なお数値(金額)は時価表示の方が概ね高い。

第2節 茶貿易の比重

大幅関税引き下げが断行された1784年以後, 茶貿易が貿易全体に占めていた比重を見よう(第2表)⁷⁾。時代が古いので逐年統計は得られない。この表は, 3年間について1年当たり平均値を求めた10年ごとの統計である。

表がカバーする33年間を通じて, 総輸入額は急速に増加しているにも拘わらず, 総輸入額に対する茶輸入額の比重は高水準を保っている。傾向と

第2表 グレート・ブリテンの貿易収支(時価, 単位:100万ポンド)

年	輸入額 (A)	輸出額	再輸出額	貿易収支 (B)	茶輸入額 (C)	C/A (%)	C/B (%)
1784-86	-20.4	12.7	2.7	-5.0	2.6	12.7	52
1794-96	-34.3	21.8	6.9	-5.6	2.8	8.2	50
1804-06	-50.6	37.5	8.3	-4.8	4.0	7.9	83
1814-16	-64.7	44.5	16.1	-4.1	4.6	7.1	112

(出典) Mitchell, *BHS* (邦訳)452, 474頁。

・二つの統計表を統合して作成。C/A, C/B欄は原表にはない。

7) 貿易外収支(IMFの旧方式的表現で)を含んだ統計は, 1816年以降についてしか得られない。

しては低下気味だが、輸入総額に対する比率は12.7%から7.1%の水準にある。とくに初期、すなわち英国がアヘン政策を強化し始める80年代および90年代に茶の比重が高かったことは注目を要する。

貿易収支尻との対比值（最右欄）の動きも対輸入総額比の動きと同様で、50%から112%にもおよび、茶の影響力の大きさを物語っている。もし茶の輸入がなければ貿易赤字は半減（1784-96年）もしくは完全解消（1804-16年）していたことになる。茶はこの時期、全面的に中国からの輸入であり、それを相殺できるだけの中国向け輸出品はなく、対中国は片貿易となっていた。英国指導層がアヘン政策を画策したのは、合理的ではあった。

1816年以降については、貿易「外」収支をも含んだ収支表が得られる（第3表）。この表がカバーする25年間はアヘン戦争に近づいていく時期だが、茶の輸入額の輸入総額に対する比率は低下傾向にあるものの、依然として第2表の時期とあまり変わらないほど高い。貿易収支尻との対比值も同様に低下傾向だが、1835年頃まではほぼ30%以上で、やはり非常に高い。茶輸入額の動向が貿易収支に大きな影響を与えていることを示す。

この時期については貿易外収支の数値が得られるようになっているので、経常収支全体の状況が分かる。貿易収支の赤字を貿易外収支の黒字でまかなう英国型国際収支構造がすでに出来ていることが明瞭である。しかし、茶輸入額と経常収支尻とを対比すると、例えば1836-40年の場合、もし茶の輸入がなかったら、経常収支黒字は170万ポンドではなく550万ポンドになっていたであろう。茶の輸入額が経常収支尻に対しても、非常に大きな影響力を有していたことが分かる。

ちなみに現代英国（2017年）の茶輸入額が輸入総額に占める比率は0.07%になっている⁸⁾。第3表のC/A欄と比べると今昔の感はあるが（比重は100分の1に減少）、同年のアメリカ（US：茶輸入の絶対額では世界一）の0.03%⁹⁾に比べるとなお比重が高いところに、紅茶愛飲国の名残りが僅かにある。

8) 9) 総務省統計局『世界の統計 2019』2019年3月（以下、総務省『世界の統計 2019』と略記）157, 165頁

ところで第3表の数値は、英国がインドで生産させたアヘンをインドから中国に密輸出し、それによって茶輸入による銀流出を相殺した（後掲脚注17参照）後の数値になっていることに注意すべきである。アヘン密輸出によってインドが銀を獲得できなかったとしたら、英国はその分だけインドに綿製品等を輸出できなかっただろう。貿易収支赤字は第3表に現われているよりも大きくなっていただろう。つまり、茶輸入の貿易収支に対する事前的圧力（アヘン輸出による相殺がない場合の圧力）は、CおよびB欄で対比した数値（「輸入茶に対する支払い金額380-460万ポンド」対「事後的な貿易収支赤字額810-2,400万ポンド」）が示すよりも大であったことになる。同じことは、第2表についても言える。

第3表 連合王国の国際収支（単位：100万ポンド）

年	貿易収支尻(B) :[]内は 輸入額(A)	対外 投資 収入	その他 貿易外 収支	経常 収支 合計	茶輸入額** (C)	$\frac{C}{A}$ (%)	$\frac{C}{B}$ (%)
1816-20*	-9.0[-60.4]	1.7	16.1	8.8	4.6(1814-16年)	7.6	51.1
1821-25	-8.1[-53.4]	4.2	13.9	10.0	4.2(1824-26年)	7.9	51.9
1826-30	-12.8[-55.3]	4.6	12.7	4.5	4.2(1824-26年)	7.6	32.8
1831-35	-13.1[-61.2]	5.4	13.5	5.8	3.8(1834-36年)	6.2	29.0
1836-40	-24.0[-83.3]	8.0	17.7	1.7	3.8(1834-36年)	4.6	15.8

（出典）Mitchell, *BHS*（邦訳）451, 474, 869頁（この国際収支表は、主にA. H. Imlahの研究による）

*5年間の1年当たり平均値（1821年以降も同じ）。輸入額と茶輸入額は時価。

**茶輸入額のみ連合王国ではなくグレート・ブリテンのものでしたが、連合王国の茶輸入額はC欄よりも大になり、C/AやC/Bの値も大となる、このC欄で表示したのは、3年間の平均値（時価表示の茶輸入額は、10年間隔・3年間平均値の統計しかない）。

ではアヘン輸出額は、実際にはどの程度だったのか。第4表は17年間を対象としているが、この間の東インド会社によるアヘン輸出（英国側から見て）の巨額さは明白である。②欄の合法貿易赤字（英国側から見て）は、17年間全体を通計すると880万ポンドであるが（但し1820, 1823, 1826, 1829, 1832の5年分の数値は表に出していない）、アヘン輸出通計1,350万ポンド（③欄：これについても、上記5年分は表に出していない）は、これを相殺して余りが

ある。もしインドからのアヘン輸出とその結果としての中国からの銀還流がなかったら、上掲第3表の経常収支黒字額は半分程度に減っていたはずである。なお、英国全体の輸入額に対する東インド会社アヘン輸出額の比率は、例えば1830-31年の場合、実に5.4%となる¹⁰⁾。

第4表 東インド会社による広州貿易と銀の流出入(単位:100万ポンド)*

年	①合法貿易		② A-B	③ アヘン 密輸入	④ 銀の流出(-) ・流入(+)
	輸出(A)	輸入(B)			
1818-19	4.6	3.2	1.4	1.1	+0.3
1821-22	5.0	2.8	2.2	2.0	+0.2
1824-25	4.9	2.9	2.0	1.8	+0.2
1827-28	4.4	2.7	1.7	2.4	-0.7
1830-31	4.3	2.7	1.6	3.2	-1.6
1833-34	3.3	3.4	-0.1	3.0	-3.1

(出典)H.B.Morse, *The Chronicles of the East India Company trading to China, 1635-1834* (『平凡社大百科事典』1, 1984年, 416頁所載, 浜下武志稿)

*原表は単位を1,000両としているので、英ポンド(金額)と対比が難しい。そこでこの表では、原表の単位を英ポンドに換算(1,000両 \approx 320ポンドとして)しておいた。

・原表では②欄は存在しない。

・輸出・輸入・銀流出入という言葉は、広州港から見たものなので、インドおよび英国からは逆になる。

第3節 茶輸入額の位置：砂糖、原綿との対比

ところでこの頃、主要商品別で見た場合、輸入額が最大なのは茶ではなかった。第5表を見よう¹¹⁾。表のカヴァーしている時期については概ねここに掲げた3商品が輸入額でtop3の地位を占めていた(ナポレオン戦争後になると少し例外¹²⁾が出てくる)。表の示すように、茶は18世紀末までは砂糖、原

10) 2年間の輸入額1年当たり平均値は5,900万ポンド [Mitchell, *BHS* (邦訳) 451頁] なので、 $320 \div 5,900 = 0.054$ (但し、第4表の1830-31年のアヘン密輸入量320万ポンドを、2年間の1年当たり平均値と理解)。国策企業とはいえ単なる1会社の単一商品(しかも非合法)の取引量としては、驚倒すべきものだ。

11) 原表は22商品をリストアップしており、カヴァー期間も1784-1856年となっている。

12) 1824-36年間には酒類、生糸、原羊毛、材木などが急増してくる。なお、1844

綿にはほぼ匹敵するほどの比重を占めていたが、その輸入額は決して突出的な大きさではなかった。英国はなぜそのような茶に関して輸入相殺手段としてアヘン政策、ひいてはアヘン戦争までも強行したのか。

第5表 三大輸入商品* (時価, 単位: 1,000 ポンド)

年	砂糖	茶	原綿
1784-86	2,614	2,587	1,814
1794-96	5,943	2,794	2,736
1804-06	6,878	3,957	5,603
1814-16	11,128	4,616	8,525
1824-26	6,695	4,121	7,444
1834-36	7,070	3,846	14,494

(出典) Mitchell, *BHS* (邦訳) 474 頁
 * グレイト・ブリテンの輸入。
 ・ 値は各3年間の1年当たり
 平均値

原綿輸入は、当時英国で勃興しつつあった綿工業に原料を提供する役割を担っていた。1794年まではレヴァント、西インド、ギアナなどからの輸入が全需要を満たしていたが、対仏戦後になるとベンガル、ブラジル、エジプトなどにも依存するようになり、1826-30年頃には英国は全需要の3/4をアメリカ合衆国の奴隷制による原綿に依存していた¹³⁾。英国はこれら輸入原綿を綿糸・綿織物に加工して、当該原綿生産国を含む世界中の国に輸出し、貿易上のバランスをとることができた。綿製品輸出による原綿輸入の、貿易収支面での相殺（過剰相殺を含む）は、1790年代になると顕著になっている¹⁴⁾。

砂糖については、18世紀中（英国が奴隷貿易禁止法を制定したのは1807年）英国（中心港はリヴァプール）、アフリカ西海岸、西インド諸島間の三角貿易

年以降はトウモロコシ、麻類、油類、染料の伸長が著しい。

- 13) J. H. Clapham, *An Economic History of Modern Britain*, Vol. 1, 1926, デジタル版, 2008年, p. 242 (なお, Vol. 2は1932年, Vol. 3は1938年刊行: 以下, **Clapham, *History*, Vol. 1**等と略記。なおノ瀬篤『J. H. クラパム『近代イギリス経済史』要綱』(『岡山大学経済学会雑誌』第43巻第2号, 2011年, から第52巻第1号, 2020年, 全23分冊)は, このクラパム著の要約紹介である。
- 14) 従来, 英国輸出品の中で突出的に額が大きかったのは羊毛・羊毛製品だった。1790年にはまだ綿製品の4倍以上, 1795年でも3倍弱の多額だった。しかし, 1800年には1.4倍, 1805年には綿の0.7倍へと, 地位が驚くほど短期間に, 劇的に逆転している [Mitchell, *BHS* (邦訳) 470頁]。

で貿易収支のバランスをとることができた。英国はアフリカに綿製品（他にタバコ、ラム酒、火器など）を輸出して奴隷を購入し¹⁵⁾、奴隷を西インド諸島の砂糖栽培プランテーションに売って、砂糖を購入した¹⁶⁾。もちろん綿製品は西インドにも売られ、交換に砂糖のほかラム酒やタバコも購入された。

原綿や砂糖の場合と異なって、ひとり中国からの茶だけは、東インド会社が商域限定独占会社だったこともあり、対応する英国からの輸出商品を見いだし得なかった。そのためにインドにアヘンを生産させ、これを中国に売るという形で、無理矢理に見返り品を「製造」したのだった¹⁷⁾。

第4節 銀流出相殺政策の動機

ところで18世紀第4四半期頃から、英国指導層をアヘン政策へと突き動かしていた動機は何だったのか。従来、銀流出とその結果としての銀価上昇

-
- 15) 英国など西欧の商人たちに奴隷を売ったのは、ペニン、ダホメーなど、他ならぬアフリカの黒人王国だった。彼らは他国や多民族との戦争で得た捕虜を西欧商人に売った。そして西欧人から武器などを買い、また戦争で捕虜を得た。悪循環である。西洋人や黒人王国の人々は、戦争とは別に単純な奴隷狩りを行うこともあった。
- 16) なお英国では紅茶に砂糖を入れて飲むのが一般的なもので、E. J. Hobsbawm (*Industry and Empire*, 1968., Appendix) によると、砂糖と紅茶の消費量は18世紀末から20世紀半ばにかけて、時系列的に驚くほど平行的な動きを示している。茶への需要は砂糖への需要を牽引した非常に重要な要因だった（角山『茶の世界史』99頁所載）。
- 17) 実際のメカニズムは三角貿易の形をとるので、かなり複雑になる。英国は中国に茶代金を銀で支払わねばならないが、当時中国に輸出できる商品が殆どなかったので片貿易となった。そこで植民地化していたインドでアヘンを生産し、これを諸々のダミー会社を使って中国に密輸させる。諸ダミー会社は受け取った代金の銀を、東インド会社の振り出すロンドンもしくはベンガル宛て為替手形と交換して、ロンドンまたはベンガルで換金する。東インド会社は入手した銀で中国から茶を購入する。これに加えて英国はとくに世紀の変わり目頃から、全世界に綿製品輸出を急増させつつあったが、かつて代表的な綿製品生産国であったインドも今やその対象国であり、東インド会社のアヘン輸出代金はその支払い原資ともなった。こうして、単純化すると、茶（中国→英国）、アヘン（インド→中国）、綿製品（英国→インド）という商品の流れと、その反対方向での銀の流れが確立した。実際にはこの他に、陶磁器、原綿、硝石、インディゴなども取引された。ちなみに英国がインドに売る綿製品の原料たる原綿は、後にはアメリカの奴隷制による綿花が大部分を占めるようになっていたが、当初は主に西インド諸島や部分的にはインドからも買っており、この頃もそれは残存していた（角山『茶の世界史』110頁、佐々波楊子「三角貿易」（『平凡社大百科事典』6、1985年）432頁）。

が指摘されているが、銀流出や銀価上昇はなぜ、どのように問題だったのか¹⁸⁾¹⁹⁾²⁰⁾。金ならよいが、銀が流出するのは困る、ということなのか。それとも金であれ銀であれ貴金属の流出自体が困るということなのか。あるいはまた銀流出ではなく、結果としての銀価上昇が困るということなのか。以下では銀流出と銀価上昇が生み出しうる問題を洗い出して、順次考察する。

1 考察対象時期

この問題を考察する際、アヘン政策開始動機と、アヘン「戦争」突入への動機を区別する必要がある。前者は18世紀第4四半期以降²¹⁾、後者は1830年代から40年代初期と、50年以上の開きがある。後者の動機はむしろ簡単であって、それまで積み上げてきた対中国貿易での既得権（中軸はアヘン貿易）を維持（もしくは拡大）したいということに尽きる。問題は前者、つまり18世紀第4四半期頃からのアヘン政策推進動機である。本稿では、前者の問題のみを考える。

-
- 18) 角山『茶の世界史』は「茶の輸入増加とともに大量の銀が流出し、銀不足がひどくなってきた」、「これ以上の銀の流出もまたイギリスにとって困る」（107頁）としている。角山は『平凡社大百科事典』5（1984年）においても「中国茶の輸入・・・の見返りとして銀の輸出もまた増加し続けた。大量の銀流出に悩んだイギリス」（523頁）と述べている。いずれの場合も抽象的な説明にとどめている。なぜイギリスは困ったのか、悩んだのか。
- 19) Cha教室『英国紅茶の歴史』（46-47頁）は「さらに英国を悩ませたのが、中国との貿易赤字・・・この取引金額のアンバランスによって、国内の銀が不足、銀の価格が高騰するという経済混乱も生じた。・・・英国経済を少しずつ深刻な状況へと追い込んでいきました」と述べる。同教室の別著『紅茶』（河出書房新社、ふくろうの本、2017年）22頁でも「貿易赤字によって、国内の銀が不足、銀の価格が高騰し英国経済は少しずつ深刻な状況に追い込まれていきました」としている。貿易収支の赤字そのものと銀の高騰による困難という両建て的な説明だが、英国経済はどの部面で、なぜ、どのように「深刻な状況」になったのだろうか。
- 20) 前川・堀越・野田『新世界史』（近代・現代編、数研出版、チャート式シリーズ、2005年）は、「19世紀に入ると、イギリスが広東で買い付ける中国の茶や絹の量は著しく増大した。しかし、これに対して中国の需要はきわめて少なく、イギリスが中国に支払う銀は多額にのぼった。このような片貿易の損失を補うために、中国に向かって輸出されたのがインド産のアヘン（阿片）である」（79頁）と述べるが、「片貿易の損失」の内容が分かりにくい。
- 21) 英国東インド会社は先立つ1773年に、ムガル帝国からアヘン専売権を獲得し、1790年代に入って大々的に栽培・密輸するようになった（角山『茶の世界史』109頁）。

2 銀流出と銀価上昇の現実

まず18世紀第4四半期頃の銀流出と銀価上昇の現実を見ておく。「銀価上昇」という場合、「銀の鑄造価格に比べて市場価格が上昇している」という意味で用いる。13世紀中頃、欧州北部の金銀比価は9:1程度だったが、その後アメリカからヨーロッパに大量の銀が流入するなどによって、エリザベスI世時代には、ほぼ11:1程度に、17世紀前半には15:1程度に変化していた。それからほぼ1世紀の間（18世紀の半ばすぎまで）、比価はほぼその水準で落ち着いていた²²⁾。銀の市場価格も、ほぼいつも鑄造価格を上回っていた。金銀比価が安定し銀の市場価格が高かったことは、銀価がこれまでの低下趨勢から脱して緩やかな上昇傾向を維持していることを意味する。これは数世紀にわたる長期的な趨勢からすれば異例のことだった。これについて Feavearyear & Morganは「東インド貿易は金で表示した銀の減価を一時的に（この「一時的」は、数世紀の流れの中での表現で、ほぼ100年間の意）中断させる原因となった」、「アメリカからスペインへの銀の流れが枯渇してしまったということではなかった。それは以前と同じように急速に流入していた。金も同様に流入し、また、アフリカや東洋からこの金属の新たな供給もあったけれども、これによって銀の流入が中和されたわけでは決してなかったであろう。新たな販路（銀の：一ノ瀬）の発見こそが、比価を安定させ、しばらくの間、銀がいくらか基盤を取り戻すことさえ可能にしたのである」と述べている²³⁾。彼らと共に、時間的に一致している「東洋への銀流出」と「金銀比価の安定・銀価上昇」に、因果関係を認めるのが妥当だろう。

「銀の流出量」に関する明確な数値は得にくい。Feavearyear & Morganはこの量的な面については大まかに「ヨーロッパからの銀の流出は金輸入を

22) Feavearyear & Morgan, *The Pound Sterling*. 1963 [一ノ瀬篤・川合研・中島将隆訳『ポンド・スターリング』新評論, 1984年: 以下, **F&M**, *Pound Sterling* (邦訳) と略記] 166頁。なお, 1717年(複本位制移行)後の金銀比価は, 鑄造平価が「標準金1トロイ・オンス=3ポンド17シリング10.5ペンス」, 「スターリング銀1トロイ・オンス=5シリング2ペンス」だったので, ほぼ「15.1:1」だった。

23) F&M, *Pound Sterling* (邦訳) 166-167頁

上回る銀輸入の過剰を相殺し、その結果ほぼ100年間にわたって、ヨーロッパにおいては銀の価値は金の価値よりも多くの価値をもつことになった²⁴⁾と言う。

「銀価」が17世紀半ばから18世紀半ばまでに、どういう波動を示していたのかを確かめうる数値も得にくい。しかしFeavearyear & Morganは「18世紀の大部分のあいだ造幣局はあらゆる実際上の目的のために銀の铸造をやめてしまった。市場価格が铸造価格を上回っており、それが1オンスにつき1.5ペンス以下であることはなかった²⁵⁾と述べている。18世紀中は、ほぼいつでも市場価格が2%以上、铸造価格を上回っていた、と言うのである。銀の铸造価格は「1トロイ・オンス=5シリング2ペンス(つまり62ペンス)」だったので、1.5ペンスは铸造価格の2.4%に当たる。

3 銀価上昇問題

さて銀流出の結果銀価が上昇すると何が生じるのか、という問題から考察しよう。第一に重要なのは、流通する銀貨の質が劣化し、かつ小口取引用銀貨が不足することだろう(脚注28参照)。銀貨流通を正常な状態に戻すべしという主張は古くから盛んで、とくに17世紀末の「ロック(John Locke)対ラウンズ(William Lowndes:大蔵省次官)」論争で問題が浮き彫りにされた。正常化論は当然、18世紀後期にも存在した。後に見るように、銀価上昇を小さな問題と見なしていたA.スミスでさえ、正常化案を提起している²⁶⁾。

24) F&M, *Pound Sterling* (邦訳) 167頁

25) F&M, *Pound Sterling* (邦訳) 174頁

26) スミスは「銀貨を意図的に過大評価し、1ギニーまでの支払いにおいてのみ法貨とする」という趣旨の解決策を提案している[A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776, ed. by E. Cannan, 6th ed., 1905 (大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫版): 以下では『諸国民の富』(邦訳)と略記, 第一巻, 第十一刷, 1967年179頁]。これは銀貨を章標貨幣とする上での大きな前進を意味していた。章標貨幣化に関するそれまでの重要な措置は「銀貨は、個数計算では25ポンドまでの支払いに制限され、それ以上については重量1オンスにつき5シリング2ペンスの割合でしか提示(支払い)できない」と定めた1744年の立法で、銀貨はここで、通用額こそ過大だったとは言え、正式に制限法貨に成っていた: F&M, *Pound Sterling* (邦訳) 188頁。スミス提案は額面での通用額を劇的に引き下げることで、これを大幅に前進させようとした。通用制限額に関する彼の提案はその当時は実現されなかつ

数多くの銀貨正常化論者の中に「銀の流出が銀価上昇を招き、その結果、正規銀貨が流通しないのだから、問題の根源である銀流出を相殺することで貨幣制度は正常化できる、そのためにアヘン政策も必要だ」と考える人が居ても不思議はない。アヘン政策推進の動力を、貨幣制度の不全に求めるのは、別段、失当ではない。しかし、以下に述べることから判断して、銀貨正常化論がアヘン政策の主要推進動力になったとは考えがたい。

1717年以降の英国は、I. ニュートン（物理・数学・天文学者だったが、晩年は造幣局長官）の建言によりギニー貨を21 シリングに固定し、それに伴う諸措置をとった。これによって、英国は金銀複本位制（1663-1717年間は並行本位制）に移行した。つまり、制度上では金銀両金属を貨幣として用い、金銀比価を公定していた²⁷⁾。銀の市場価格は上記のように、ほぼ常に鑄造価格を上回っていた。そのために法定重量を保持する銀貨は流通から姿を消し、流通している銀貨は全て法定重量以下になっていた²⁸⁾。この結果、賃金支払いや

たが、結局、1816年の通称「リヴァプール法」で基本的に受け入れられ、銀貨は2ポンドまでの支払いに限って法貨とされた。

- 27) 英国では古くから銀本位制度だったが、1663年のギニー金貨発行以降、金銀並行本位制に移行した。1717年に当時の造幣局長官I. ニュートン（Issac Newton）の建言によってギニー貨の価格が21 シリングに固定され、この時の措置によって並行本位制から金銀複本位制となった。その後、第一に東洋との貿易によって銀が東洋に流出したこと、第二に国内・国際商業の発展による高額取引の増加によって通貨として金が従来より適切になっていったこと、第三に銀貨は盗削や悪鑄によって実質価値を保っておらず、事実上、章標貨幣化していたのに反し、金は縁付きの鑄造（milled coin）が守られ、偽造が困難だったという技術上の相違などが重なって、18世紀の半ばには実質上、ほぼ完全に金本位制に移行していた。Feavearyear & Morganは、1717年の措置後「約30年のあいだに、金貨の大量発行と完全重量をもつ銀貨の完全消滅は静かに受け入れられ、以後、この世紀の中頃までに、金は・・・1オンス（につき）3ポンド17シリング10.5ペンスの鑄造価格をもとにして、本位貨として銀と明確に取って代わったことが認識されるにいたった」と言う（邦訳、170頁）。
- 28) 仮に市場価格が1オンス=5シリング4ペンスになっていると、例えば国外から外国銀貨や銀地金を受け取った貿易業者等は、これをわざわざ5シリング2ペンスの英国銀貨に鑄造してもらっても、額面でしか通用しない場合は、損を被るだけである。したがって、そもそも鑄造がなされない。仮に何らかの事情で鑄造してもらおうことがあっても、それをすぐに鑄つぶして5シリング4ペンスで通用させるだろう。この場合は、二重の手間をかけて無意味なことをする結果となる。いずれにせよ市場価格の方が高ければ、法定重量のある銀貨は流通から姿を消す。

小売取引に必要な鑄貨は、正規ルートのみでは不足した²⁹⁾。

しかしこの問題は、実は非常に古くから英国経済を悩ませていた。例えばウィリアムⅢ世治世（1689-1702年）の或る3ヶ月間に国庫が受け取った銀貨約5万7000ポンドは、法定重量の51%の純銀しか含んでいなかった³⁰⁾。これはすでに東洋への銀流出が始まった後の時期であるとは言え、摩耗・盗削・偽造・悪鑄による銀貨の劣化は、遅くともNorman Conquest（1066年）以来、おなじみの問題だった³¹⁾。銀価上昇は、古くから続いているこの劣化傾向の「改善を妨げる」役割を果たしたにすぎない（脚注28参照）。銀価上昇が新たに流通銀貨の劣化を生み出したのではない。

鑄貨を巡る問題はいつも複雑で、当時の代表的知性であったロックやニュートンも解決できなかったが、深刻ではなかった。つまり、英国経済力の伸張を妨げる類いのもではなかった。英国はこの世紀の半ば頃にはすでに種々の理由から³²⁾、実際には複本位制から金本位制に移行しており、本位貨幣は金になっていた³³⁾。銀貨の問題は事実上、補助貨の問題に格落ちしていた。銀鑄貨は、実際上は章標貨幣（token money）となっていた。造幣当局は18世紀の大部分の期間、殆ど銀貨鑄造を停止していた³⁴⁾。それに伴う小口取引用鑄貨の不足は、偽造や外国からの鑄貨の輸入で十分に満たされていた³⁵⁾。実際上困ることがなければ、国民経済上、重大な問題とは言えず、この問題がアヘン政策の推進動力になったとは考えにくい。貨幣制度の問題については、本節末尾の（補論）で補足する。

第二に、銀価が上昇すると銀食器・銀細工等のコストが上昇するという問

29) F&M, *Pound Sterling*（邦訳）184-185頁

30) F&M, *Pound Sterling*（邦訳）140頁

31) F&M, *Pound Sterling*（邦訳）17-18頁

32) 脚注27参照

33) 1558-1694年間の金貨鑄造総額は1,500万ポンド未満、銀貨鑄造総額は2,000万ポンド以上、1695-1740年間の金貨鑄造総額は1,700万ポンド以上、銀貨鑄造総額はせいぜい100万ポンドほどだった。Feavearyear & Morganは、これを複本位制から金本位制への事実上の移行を示す何よりの証拠として挙げている（邦訳173-174頁）。

34) F&M, *Pound Sterling*（邦訳）174頁

35) F&M, *Pound Sterling*（邦訳）184-185頁

題がある³⁶⁾。しかしA. スミスも指摘しているように(後掲), これは国民経済全体にとっては, 些細な問題だろう。第三に, 銀価が上昇すると実質上金本位制の英国としては, 他の国々(まだ全て銀本位・並行本位・複本位制)に対して為替相場が下がり, 輸入者は為替差損を被る。しかし輸入が不利になる反面, 他の諸国に同額の輸出をすることができれば, 上記損失は補填できるし, 流出した銀も回収できる。現実には当時の英国貿易は毎年輸入超過だったから, 差額分(第2表で見たように, 年々500万ポンド程度)にだけ為替差損が発生するが, 仮に或る年, 法定平価5シリング2ペンスに対して1.5ペンス上昇したとしても, せいぜいその差額の2.4%($1.5 \div 62$)の差損(上例では12万ポンド)が生じ得たに過ぎない。その頃の英国経済規模は, GDPが2億3200万ポンド, 国家財政純収入は3,159万ポンド(ともに1801年)程度だった³⁷⁾。

更に第3表で見たように, 1816年以降の英国は巨額の貿易外収支黒字を生み出していた。1816年以前にはその額は比較的小さかっただろう。しかし, 海上保険はアメリカ独立戦争とナポレオン戦争時に急成長した³⁸⁾。海運の発展は当然それに先んじている。18世紀第4四半期には英国經常収支はすでに黒字を達成していたと想定できる。とすれば, 經常収支ベースで見た場合, 国全体では為替差損は生じていなかっただろう。銀価上昇の為替面でのデメリットが, アヘン政策の促進動機であったとは考えにくい。

4 銀流出問題

銀価上昇がアヘン政策促進要因でなければ, 銀流出自体がそうだったことになる。では中国に銀が流出すると, 英国(実際には東インド会社)にはどのような不都合が生じたのか。

中国は輸出代金を銀で受け取った。かつ原則的には英国から輸入しなかつ

36) 「・・・銀が多く中国に流出し, 国内では銀価格が高騰しました。銀の高騰に苦しんだ銀職人たちは, 少ない銀をより有効に利用・・・銀の板を薄く伸ばす機械が開発され」(Cha教室『英国紅茶の歴史』58頁)。

37) Mitchell, *BHS* (邦訳) 577, 822頁

38) Clapham, *History*, Vol. 1, p. 289

たので、受け取った銀での購買力は中国国内に留保され、英国からすれば「凍結」されてしまった。東インド会社は中国とインドを含むアジア貿易を独占しているが、逆に貿易地域はアジアと本国に限定されている。このような商域限定独占会社の場合、片貿易のはらむ困難は、鋭角的に表れる。東インド会社は、対中国貿易で流出した銀をアジア内で還流させることができなければ、貿易会社としては利益が出ない。第一に、「凍結」のため、英国綿製品等が中国では売れない。第二に、当時の貿易方式では一度に巨額の銀が流出する一方で、国内で金に換えて銀を再入手するのに時間がかかるので、金融面でも負担が生じる。

中国が綿製品を買ってくれば、これらの問題は解決するが、中国の基本は鎖国で、衣料も自給自足できるとして、綿製品を購入しようとはしない。1793年に英国王がマカートニーを清国に派遣して貿易の自由を求めた時、乾隆帝の返答はにべもないものだった³⁹⁾。中国同様に人口の多いインドが代わって綿製品を購入してくれば良いが、それも難しい。インドは1世紀ほど前には原綿はもちろん優れた綿製品をも生産して自給自足し、英国にも盛んに輸出していた。しかし、自国繊維産業の利益を体した英国の1世紀にわたる圧政によって、インド綿産業は壊滅的な打撃を受けていた⁴⁰⁾。英国の競争者でなくなっていたことは（英国にとって）良いとしても、経済全体が疲弊して購買力をなくしていた。日本とは交易がなく、他国は経済力がなかった。

この解決策がアヘン政策だった。インドでアヘンを栽培して中国に売り、茶の輸出で獲得した中国の銀をインドが吸い上げ、購買力を得たインドに英国綿製品を購入させる、という三角貿易のメカニズムである。東インド会社がアヘン政策の生みの親であり推進者であることは周知だが、商域が限定されたこの半国家独占貿易会社が存在しなければ、アヘン政策もアヘン戦争もなかった可能性は高い。A. スミスの特許独占会社への批判は、『諸国民の

39) 角山『茶の世界史』106頁

40) 角山『茶の世界史』113-116頁

富』刊行の65年ほど後に起こるアヘン戦争を見ると、ますます精彩を放つ。

5 銀価上昇傾向の再反転

1790年代に入ると、1784年の関税大幅引き下げで茶の輸入量は大増加⁴¹⁾していたにも拘わらず、銀価格は既下し始めていた⁴²⁾。この下落はその後も続いて、金銀比価は20世紀初めには80:1になった⁴³⁾。アヘン政策の決定は、遅くとも先立つ1773年(ムガル帝国からアヘン専売権を奪取)には固まっていたであろう。したがって90年代に入ってから銀価下落開始が、その15年ほど前からのアヘン政策強化と矛盾するとは言えない。しかし、もしも銀価上昇問題がアヘン政策の推進動機であったとすれば、アヘン政策を90年代以降にますます精神的に推進したこととは矛盾する。この意味でも、銀価上昇問題はアヘン政策の原動力ではなかった、と言えよう。

6 小括

当初の問題に戻ろう。銀流出・銀価上昇の何が問題だったのか。上記の考察から答えは明らかである。銀価上昇は主要な問題ではなかった。問題は銀流出自体にあった。しかし以下に述べるように、実は「銀」流出も、「流出」も、問題ではなかった。

確かなのは、東インド会社が、中国が凍結しようとした購買力を無理矢理に引き出そうとした点である。これは次のことを意味している。第一に、「銀」が流出すると困るのではなく、銀であれ金であれ、流出した貨幣に体现されている購買力が流出したきり戻ってこないことが問題だということ。

第二に、上と半ば重なるが、貨幣の「流出」自体が問題なのではなく、それが「回帰しない」のが問題だということ。輸入を制限せよという初期の重

41) それまで密輸入されていた分が表面に現われたという要因もあるが、関税引き下げ以前について仮に正規輸入と密輸が半々(角山『茶の世界史』108頁)だったとしても、1784年以降の増加は倍増ペースを超えている[Mitchell, *BHS* (邦訳) 463頁]。

42) F&M, *Pound Sterling* (邦訳) 203頁。また同書245頁の金銀価格にかんする一覧表参照(この一覧表では1799年からまた銀価格が高騰しているが、これは対仏戦争に伴う兌換停止による)。

43) F&M, *Pound Sterling* (邦訳) 168頁

商主義とは異なる。「(茶などの) 輸入は結構だが、それに見合う輸出も必要」ということで、貿易差額主義とイコールでもない。

第三に、「輸入ばかりでは支払い資金に困る」ということでもない。片貿易で銀流出と言え、いかにも支払い資金に困りそうだが、片貿易でも東インド会社が輸入茶を国内で売って金を入手し、それを銀行で銀に換えれば、次の支払い資金はできる。英国全体の経常収支が黒字なら、これで一応の解決となる。利ざやを確保できる値で茶を売れば、採算上の問題もない。貿易領域の制限された東インド会社にとって実際に問題だったのは、「これでは儲からない」ということだった。双方貿易なら、茶の輸入代金は中国が英国の綿製品等を買うことで戻ってくる。会社としては、貿易高が片貿易に比べ倍になる。会社の利益が上がるし、背後に居る英国綿業者も潤う。中国が茶代金を凍結してしまうと、その回転が止まってしまう。それこそが問題だった。

アヘン政策は、その遂行主体(半国家的な特許独占会社)や、採られた政策(植民地インドからのアヘン専売権奪取、私会社を用いて密輸励行、人道に反するアヘン販売)から見るかぎり、重商主義でも前期的性格を保持している。对中国貿易赤字を目の仇にした点でも、貿易差額主義のうち前期の「個別的貿易差額主義」のように見える。しかし、これは東インド会社の置かれていた特異な位置(商域限定独占会社)が生み出した結果だろう。对中国赤字をインドからのアヘン輸出で相殺して良しとしているので、結局、総体的貿易差額主義を採っていたと言える。中国が国内に留保しようとした購買力を強引に引きずり出して、英国の綿製品等に販路を与えようとした点では、産業保護主義(典型的には諸禁止立法、保護関税)というよりは、自由貿易主義に大いに近づいた産業激励主義とでも言うべき色彩を帯びている。国家も議会主権の国家であり、繊維等の産業資本の利害を体している点で、基本的には「固有の(もしくは議会的)重商主義政策だろう。但し、重商主義概念自体が曖昧なので、「〇〇段階の重商主義」というレッテル貼りにあまり意味があるとは思えない。

ここでこの頃の英国資本主義の発展段階について、デッサンを提示しておきたい。①根本指標となる「全労働人口に占める被用者の割合」については、P. H. Lindert & J. G. Williamson のユニークな推計がある。1801年に貴族・ジェントルマン、専門的職業、陸海軍、商業、工業および建築（労働者を除く）、農業（労働者を除く）に従事している家族数は全体の64.4%を占め、残る労働者（被雇用者）・貧困者・浮浪者の家族が35.6%だった。ちなみに所得を見ると、前者の合計が18億3500万ポンド（全所得の92.4%）、後者の合計が1億5100万ポンド（同、7.6%）となっている⁴⁴⁾。資本制社会に進入してはいたが、その「確立」にはほど遠い段階と言うほかない。②資本主義確立の重要な条件となる鉄道網は1848年にほぼ完成しているが⁴⁵⁾、1800年はまだゼロだった。③人口2万人以上の都市に住んでいる人々の割合は、1831年においてすら、まだ全人口の25%程度だった⁴⁶⁾。1800年頃は推して知るべし。④産業革命の推進に不可欠な動力の発展については、蒸気機関が1780年代に入って漸く実用化（鉱山、工作機械に始まり、織物機械へと）され始めたばかりだった⁴⁷⁾。⑤したがって、18世紀末の企業規模も動力導入の早かった綿工業以外は、概ね非常に小さかった。要するに、18世紀末の英国は、まだ資本制社会の「確立」に向かって走り始めたばかりだった。クラパムは、その半世紀後の1851年頃についてさえ、英国は「『産業国家』に向かって航海を始めてはいたが、その航海はまだ半ばにも達していなかった・・・農業が未だに圧倒的に重要な産業だった」⁴⁸⁾と述べているほどだ。

18世紀第4四半期の英国は、現実の政策面で、初期産業資本（軸足は羊毛から綿に移行）の利害を体するようにはなっていたが、貿易を最重視し、それを保護（広義）する重商主義的姿勢から脱却し切った段階ではなかった。

44) Mitchell, *BHS* (邦訳) 102頁

45) Clapham, *History*, Vol. 1, p. 391

46) Clapham, *History*, Vol. 1, p. 67

47) 植田辰洋「蒸気機関」(『平凡社大百科事典』7, 1985年) 377頁

48) Clapham, *History*, Vol. 2, p. 22

(補論) 銀価上昇と貨幣制度

1 A. スミスの所見

A. スミスは、18世紀の銀価上昇については非常に慎重な言い回ししかしていない。すなわち「ヨーロッパ市場での銀価格は現世紀をつうじていく分か上昇しはじめていた、ということを感じたい気がする」、「実際のところ、かりにいくらかの上昇があったと仮定しても、現在までのところではきわめてわずかなものでしかないから」⁴⁹⁾等々。ただスミスの主旨は、程度は僅かだが銀の市場価格は上昇しているという点にあった。

銀価上昇のもたらす結果については、スミスはとるに足らない問題として重大視していない。「東インド⁵⁰⁾への銀の輸出は有害ではない」に続けて、「東インドへの銀の年々の輸出によって、ヨーロッパにおける銀器は、さもないばあいよりもおそらくはいく分高価になり、また鑄造銀貨 (coined silver) は、おそらくは労働および諸商品の両者をいっそう多量に購買 (purchases a larger quantity) するようになる。これらの二つの結果のなかで、前者はきわめてちいさな損失にすぎず、後者はきわめてちいさな利益にすぎないのであって、両者は公共社会のなんらかの注意に値するものとしてはあまりにも微々たるものでしかない」⁵¹⁾と言う。

銀器問題は付言を要しない。もう一つの「また鑄造銀貨は・・・」云々は明瞭ではないが、おそらく銀価が上昇すれば、流通している「法定純分を保持した銀貨」は、額面価値を超えて「労働および諸商品の両者をそれまでより多量に購買するようになる」(大内・松川訳の「いっそう」は「それまでより」の意と理解) という意味だろう。とすれば、これは自明である。それが「きわめて小さな利益」にすぎず「なんらかの注意に値するものとしてはあまりにも微々たるもの」という理由は次の通りだろう：例えば「1オンス=5シリング2ペンス」(銀貨の法定鑄造価格)の割合で鑄造されている銀貨の市場

49) 『諸国民の富』第二巻、第五刷、1965年、152頁

50) 当時、「東インド」概念は東アジアの意味で用いられることがあった。ここでは内容的に中国も含んでいるようだ。

51) 『諸国民の富』第三巻、第一刷、1965年、44-46頁

価格が例えば「1 オンス=5 シリング4 ペンス」に上昇（ほぼ、当時の実際）していても、銀貨流通量自体が少なく（注33参照）、そのうち正規重量を保持する銀貨も殆どない。新規鑄造も特別の事情がない限り生じないし（注28参照）、仮に鑄造されてもすぐに流通から姿を消す。したがって、国民経済上の意義は非常に小さい、ということだろう。要するにスミスは「銀価の上昇は、重大問題ではない」としている。

2 小額銀行券

章標貨幣化した銀貨と並んで、世紀後半には小額の銀行券も発行され流通していた。とくにスコットランドでは盛んで、世紀末には1ポンド以上（1ポンドを含む）の銀行券がよく流通していた。他方イングランドでは、5ポンド未満券については条件を厳格化していたので、実際は発行されず流通しなかった。1797年の対仏戦争開始時に小額銀行券の発行規制は緩和され、スコットランドでは1ポンド未満券、イングランドでは5ポンド未満券の発行が容易になった。しかし世紀末になっても、英国指導層は小額銀行券を危険視しており⁵²⁾、スコットランド以外では緊急手段としてのみ認めるという傾向が根強かった。

3 法制の不整備

流通から正規重量のある銀貨が引き上げられ、小口取引用の貨幣が不足するという問題は、大昔から存在しており、銀価上昇が新たに生み出したものではない。但し、銀価上昇は、その改善を妨げる役割は果たしていた（注28参照）。ところが、正規銀貨の不足については、章標貨幣化した銀貨および小額銀行券という解決手段が登場し、機能していた。しかし当時の指導層は、これらを法制的に追認して整備することに成功していなかった。18世紀後期における英国貨幣制度上の問題は、明確に章標化させた適切な銀貨や法に基礎づけられた小額銀行券を、流通に提供出来ていなかった政策上の不

52) 小額銀行券は多数の資力が乏しい銀行が発行するとして、過剰発行と破綻を危惧したのだが、論理的には小額銀行券は必ずしも弱小銀行には直結しない。リカードはこの点を見抜いて、早くからイングランド銀行1行による1ポンド券の発行を推奨していた〔F&M, *Pound Sterling*（邦訳）247頁〕。

備にあった。すでに不細工な形でながら解決されていた問題が、強引なアヘン政策の動機であったとは考えにくい。

第5節 茶貿易と金本位制

英国の金本位制成立は1816年のこととされているが、これは法制上の追認であって、実際には18世紀の中頃に事実上、金本位国となっていた（脚注27参照）。

東洋貿易が銀流出をもたらし、銀流出が英国金本位制成立の基礎要因だったとすれば、東洋貿易を典型的に体现していた「茶」⁵³⁾が、英国を他国に先駆けて事実上の金本位制に移行させた立役者であった、ということになりそうだが、時期的な問題を視野に入れると、妥当な理解ではないだろう。

ロンドン大学のチョウドリ博士（K.N.Chaudhuri）の研究（1978年）によると、確かに東インド会社の茶輸入額は1730年頃から全輸入品額に占める比重を高めて行くが、その頃でもインド綿製品等の繊維製品には到底及ばず、後者の1/3以下程度だった。1760年に漸く単品で同会社輸入額の首位を占めるようになるが、1750年頃までは全輸入額に占める比重は決して高くなかった⁵⁴⁾。

英国金本位制成立の立役者は東洋産物グループというのが妥当で、インド綿製品がその主役、茶はグループの一員だったと言うべきだろう。他の資料によっても、世紀半ばまでの茶の輸入額は、それほど目立たない⁵⁵⁾。ただ、今述べているのは世紀半ばまでの時期についてであり、以後、茶の輸入額が顕著になっていくという事実とは別である。

53) 18世紀を通じて輸入額の多かった砂糖は東洋産ではなく、原綿（統計上は、輸入が始まったのは1772年）も東洋産ではなかった〔Mitchell, *BHS*（邦訳）462-464頁〕。

54) 角山『茶の世界史』48頁

55) Mitchell, *BHS*（邦訳）462-463頁

第6節 茶の消費者

アヘン戦争以前、英国では誰がどの程度に茶を消費していたのか。第6表を見よう。

第6表 一人当たりの茶消費量：連合王国*

年	重量 ポンド	年	重量 ポンド
1789-1798	1.26	1869-1878	4.17
1799-1808	1.45	1879-1888	4.83
1809-1818	1.29	1889-1898	5.49
1819-1828	1.27	1899-1908	6.11
1829-1838	1.36	1909-1918	6.70
1839-1848	1.50	1919-1928	8.79
1849-1858	2.16	1929-1938	9.58
1859-1868	3.04		

(出典) Mitchell, *BHS* (邦訳)
709-711 頁
* 但し、1814 年以前はグレート・ブリテン。
・原表は逐年統計だが、第5表は原表に基づいて、10年間の1年当たり平均値を算出した。

19世紀前半の50年間、英国人口はちょうど2倍ほどに増加しているが⁵⁶⁾、一人当たり消費量はアヘン戦争までの50年間、殆ど変わっていない。僅かに1829-38年間辺りから上昇傾向が見られるが、これについては後述する。

ギャロウエー開店の1657年頃、茶の小売価格は1重量ポンド(454g)当たり6ポンド以上(金額)と言われている⁵⁷⁾。その頃の建築職人・労働者の1日当たり賃金⁵⁸⁾は12-18ペンス程度だったので、彼は僅か454gの茶を買うために80-120日間働かねばならなかった。但しこれは英国に茶が初めて導入され、異常に珍重された時期のことである。

しかし、それから170年ほど経った1831年においてさえ、茶の小売価格は1重量ポンド当たり安くても6シリング以上だった⁵⁹⁾。この頃の賃金については、第7表が役立つ。第7表は長期にわたり、職業別賃金をコンパクト

56) Mitchell, *BHS* (邦訳) 9 頁

57) 角山『茶の世界史』34 頁

58) Mitchell, *BHS* (邦訳) 165 頁。古い時代の賃金統計は、建築業に関するものしかない。

59) Clapham, *History*, Vol. 1, p. 246

な形で示す極めて興味深い資料なので、本稿の対象を逸脱する時期を含めて掲出しておいた。

1835年の庶民層年間賃金は30ポンドから90ポンドの範囲におさまっている⁶⁰⁾。そのほぼ中間に位置する建築業熟練労働者の年賃金は60ポンド(1,200シリング)だから、月賃金は100シリングである。茶1ポンド(454g)は上で見たように1831年には6シリングなので(4年の差を無視すれば)、彼

第7表 職業別名目賃金：年間値：イングランド・ウェールズ* (単位:ポンド)

	1797年	1810年	1835年	1851年	1871年	1891年	1911年
農業労働者	30	42	30	29	41	42	47
一般労働者	25	44	39	45	51	63	74
配達・運搬人	58	76	87	89	87	90	86
下級公務員	47	57	59	66	64	70	68
警察・警備・監視員	47	68	63	54	56	72	71
坑夫	48	63	56	55	66	83	84
上級公務員	134	177	276	235	281	215	162
造船熟練工	52	55	63	64	77	88	102
工学技術熟練工	58	88	77	84	94	107	125
建築業熟練工	41	66	60	66	83	92	105
繊維業熟練工	48	78	65	59	83	94	109
印刷業熟練工	67	79	70	75	80	90	97
聖職者	239	284	259	267	294	357	206
事務弁護士・法廷弁護士	165	448	1,167	1,838	1,327	1,343	1,344
事務員	135	178	269	236	269	268	230
医師・医療職員	175	218	201	201	645	475	273
教員	43	51	82	81	97	134	176
技師・測量師	190	305	399	479	579	381	287

(出典) Mitchell, *BHS* (邦訳) 153 頁

* 原表では、ここに掲げた諸年の他に 1710, 1737, 1755, 1781, 1805, 1815, 1819, 1827, 1861, 1881, 1901 年の数値が含まれている。

60) 当時社会の上層部に属した上級公務員、聖職者、弁護士、事務員、医師、技師は除外した(彼らの突出した年収を第7表で参照)。

の月収の6%となる。この月収100シリングが、熟練労働者の賃金であることは注意を要する。下層の建築労働者は農業労働者に近い賃金だったと推定してよい。農業労働者などの年賃金(30ポンド)は月収に直すと50シリングだから、茶1ポンドは月収の12%である。現代日本の年収400万円の労働者に引き直せば、通常の紅茶缶(最近では200g缶が多い)2缶ほどを買うのに月収約33万円の12%(約4万円)を支出せねばならない、ということである。

第7表を一瞥しただけでも容易に推測できるが、この時期、農業労働者の賃金に近い賃金しか受け取っていなかった人たちが、労働者の圧倒的多数だった⁶¹⁾。第6表では1829-38年間の国民1人当たりの茶消費量は1.36ポンドとなっているが、これは紅茶消費量総計を機械的に国の人口で除した結果の数値にすぎず、実際には国民の大多数は、紅茶と殆ど縁のない生活だったはずである。

クラパムは1831年頃の紅茶消費について「妻と3人の子供たちを抱え、町では週給16-18シリング、田舎では週給9-12シリングの労働者・・・彼の家計が国全体の茶の消費に占める正確なシェアは、多分2オンスを少し下回ったことだろう」と記している⁶²⁾。第6表の形式的平均値では労働者も1人当たり年に1.36ポンド(=約22オンス)消費していたことになるが、現実には全く異なって、その1/11だったのだ。反対に、頭数では国民のごく一部にすぎない富裕層は、年に1.36ポンドどころか、その10倍や20倍もの量の紅茶を消費していただろう。アヘン戦争直前期の英国における茶の消費者は、人口のごく僅かな割合しか占めていない高所得者層に限られていた。

61) 1831年、20歳以上の男性の職業については、農業従事者だけで全従業者の32%を占めていた[Mitchell, *BHS* (邦訳) 103頁]。低所得層としては、これに林業・水産業・鉱業の労働者、一般労働者(日雇い)、製造業の非熟練労働者、商店の使い走りの従業者、下男・下女等々が加わる。教員も低所得層だった。同時代人C. ディケンズ(1812-1870年)の自伝的小説『デイヴィッド・コパーフィールド』(原作 *David Copperfield* は1849-50年刊行:中野好夫訳、新潮文庫、1967年)におけるメル先生参照。

62) Clapham, *History*, Vol. 1, p. 246

さて第5表に戻ると、1829-38年間辺りから一人当たり消費量が上昇し始め、1859-68年間になると、これまでにない水準に達し、以後一方的に増加している。これにはいくつかの理由がある。まず第一に1834年に東インド会社の貿易独占権が廃止され、独占価格が緩和された。第二に1850年頃から、英国はインドのアッサム地方で、中国茶と異なるアッサム種茶の生産を開始した⁶³⁾。同じ頃、インドのダージリン地方で、中国江西省の武夷山近辺から移植された中国種の茶(ダージリン・ティー)の生産が始まった⁶⁴⁾。10年ほど遅れて1860年頃からは、セイロンでも紅茶栽培が始められ、70年代にはロンドンに出荷されるようになった⁶⁵⁾。第三に1869年、スエズ運河が開通し、茶の輸送時間が画的に短縮された。従来は茶が中国の港を出立してから英国の家庭に届くまでに1年半もかかっていたが、短期間のクリッパー船輸送(100日弱で輸送)時代を経て、このスエズ運河開通で実に僅か40日にまで短縮され、茶の傷みや運送費が劇的に減少したのである。

クラパムは40年代後半について「1845-49年間には、税抜き茶の価格は20年前に比べて半分をあまり超えない程度に下落し、消費量は2倍になった」と記している⁶⁶⁾。世紀後半になって漸く、茶の大衆化が始まったのだが、アヘン戦争までの茶は、完全に上流階級の嗜好飲料にとどまっていた。アヘン戦争に「上流階級の嗜好品需要が引き起こした戦争」という一面があることは否定できない⁶⁷⁾。

補節 現代英国の茶事情

本文への参考のために、現代の茶事情を英国を軸に概観しておく。以下、茶という場合、緑茶、青茶(烏龍茶等の中国茶)、紅茶の総体を指す。第8表

63) 角山『茶の世界史』129頁

64) Cha教室『英国紅茶の歴史』66頁

65) 同書83頁

66) Clapham, *History*, Vol. 1, p. 488.

67) 陳舜臣『実録アヘン戦争』(中公文庫, 1985年)は「当時・・・清国から輸出する茶葉は、西欧の生活必需品」と述べているが、もちろん「西欧上流階級の必需品」と読むべきである(45頁)。

のように、2017年の場合、生産量で見たtop5は中国、インド、ケニア、スリランカ、ベトナムの順になっている。

しかし輸出量で見た場合は、各国の国内消費量を反映して、top5は中国、スリランカ、ケニア、インド、ドイツの順になっている（第9表）。

生産や輸出で今や中国と並んで世界的な茶の国となっているインド、スリランカ、ケニアのいずれも、茶の生産に関しては英国資本がその創始者であった。

第8表 茶の生産量：国別top5

(単位:1,000トン)

	2017年
中国	2,460
インド	1,325
ケニア	440
スリランカ	350
ベトナム	260
日本	81

(出典)

総務省『世界の統計 2019』81頁

第9表 茶の輸出量：国別top5

(単位:1,000トン)

	2017年
中国	1,729
スリランカ	1,531
ケニア	1,428
インド	819
ドイツ	322
日本	141

(出典)

総務省『世界の統計 2019』165頁

輸入について、角山栄は「18世紀中頃のイギリスは、ヨーロッパの他の諸国の全消費量と比べ、約3倍の茶を消費していた」としている⁶⁸⁾。当時の西欧では英国は、比肩しうる者がいない、突出した茶の消費者だった。現代では米国、パキスタン、ロシアが茶輸入国のtop3だが(3国とも人口大国)、英国の輸入量も、人口が日本の約53%(2018年、約6,700万人)と比較的少ない割には、上記3国に次いで第4位に位置しており、英国人の紅茶好き傾向が辛うじて健在であることを物語っている(第10表)。

そのことは一人あたり消費量でも未だに第3位に位置していることに、いっそう明瞭に表れている(第11表)。

英国人がコーヒーに比べて紅茶を好む傾向も、第二次世界大戦までは全く

68) 角山『茶の世界史』50頁

第10表 茶の輸入量：国別top 5

(単位:1,000トン)

	2017年
USA	669
パキスタン	550
ロシア	549
英国	430
エジプト	274
日本	213

(出典)

総務省『世界の統計 2019』165頁

第11表 国別1人あたりの茶消費量

(単位:kg)

	2014年
トルコ	3.157
アイルランド	2.191
英国	1.942
ロシア	1.384
モロッコ	1.217
日本	0.968

(出典)

Cha Tea紅茶教室『図説 紅茶』(河出書房新社, ふくろうの本, 2019年2月)49頁

健在だった。第12表を見ると、19世紀第4四半期以降、実に60年以上もの間、英国人の1人あたりコーヒー消費量は、横ばいだった。この間、紅茶の消費量は2倍近くになっている。

第12表 英国の1人あたり年間消費量：コーヒー対茶*

(単位:重量ポンド:[]内はグラム換算)

	コーヒー	茶
1875-1899	0.82 [372]	5.08 [2,306]
1900-1924	0.72 [327]	6.96 [3,160]
1925-1938	0.75 [340]	9.41 [4,272]

(出典) Mitchell, *BHS* (邦訳)710頁

* 原表は1789-1938年についての逐年統計だが、このうち1875年以降について、四半世紀ごと(但し1925-1938年間は14年間)に括り、1年当たりの平均値をとった。原表について補足すれば、1789-1938年の全期間にわたり、コーヒー消費量が紅茶のそれを上回った年は皆無である。ただ1857年までは両者の開きは小さく、紅茶はコーヒーの2倍弱だったが、それ以降、開きが拡大している。

1人当たり消費量という観点とは別に、国全体の輸入金額で両者を比較してみると、第13表の通りである。原表は1784-1980年を対象とした逐年統計だが、第12表と対比しやすいように、1938年までの期間区分をそろえた。1939年以降については戦争期間と戦後に分け、戦後についてはディケードごとに括っている。数値はすべて、1年当たりの平均値である。第二

次世界大戦以前は、両者の関係は、1人当たり消費量の場合とほぼ同様の動きを示している。戦後になっても20年間ほどは、両者の関係にそれほど大きな変化は見られなかった。60年代後半以降、コーヒー輸入量の伸張が目立ち始め、ちょうど世界的スタグフレーションの時期あたりからコーヒーの紅茶追い抜き傾向が顕著になる（実際、1978年に初めて、コーヒーが紅茶を追い抜いた）。最近（2016年）の輸入金額では、コーヒーが13.7億ドル、茶が3.9億ドルと、両者の関係は完全に逆転している。

第11表で2014年の茶の消費量が英国人一人当たり1.9kg強であることを見たが、ネット情報では、2013年（EU結成で各国別データが不明瞭になる前）の英国人1人当たりコーヒー消費量は2.7kgほどになっている。この時期の輸入量の開きほどには、1人当たり消費量は開いていないが、おそらくc. t. c. 製法やtea bagの普及で重量当たりの紅茶価格が相対的に安くなっているのだろう。それはともかく、かつての紅茶の国、未だに世界有数の茶愛好国である英国でも、コーヒーが飲み物世界を制覇していることに、改めて驚く。

第13表 連合王国の輸入額(時価)：コーヒー対茶
(単位:100万ポンド)

	コーヒー	茶
1875-1899	4.6	11.0
1900-1924	3.0	17.2
1925-1938	3.2	31.8
1939-1944	2.3	29.5
1945-1954	8.9	65.9
1955-1964	15.4	118.5
1965-1974	40.8	98.9
1975-1980	197.5	203.2

(出典) Mitchell, *BHS* (邦訳)475-477頁

最近（2017年）の英国の場合、茶の輸入金額（4.3億ドル）が全輸入金額（6,159.6億ドル）に占める割合は、僅かに0.07%にすぎない。乗用自動車輸

入額（442.1億ドル：部品・付属品を除く）の7.2%に比べれば、比重はその100分の1以下になっている（総務省『世界の統計 2019』157, 165, 169頁）。それでも、絶対額で最大の茶輸入国であるUSAに比べると[USAの場合、同年の茶輸入額（6.7億ドル）が全輸入金額（24,095億ドル）に占める割合は0.03%に満たない]、英国では消費生活において、茶が2倍以上の比重を占めている。日本はかなりの茶生産国なので、比較対象としては不適切である。

《結び》

本稿では第一に、アヘン戦争前の英国茶貿易について、茶輸入額の英国経済に占める比重と社会的位置を具体的な数値によって明らかにした。第二に、18世紀第4四半期からのアヘン政策について、その推進動機となりうる要因を洗い出して検討した。茶貿易の結果生じた銀流出と銀価上昇傾向について、まず後者がもたらす三つの問題のうち、とくに重要な銀貨流通の混乱を取り上げて考察した。しかし、これはアヘン政策推進動機となり得るほどの強い圧力は持たないと結論した。後の二つの問題（為替差損と銀食器等のコスト上昇）も、重要性には乏しかった。結局アヘン政策の最大の推進力は、銀流出の相殺欲求であり、その内容は中国国内に留保された茶代金としての銀に体现された購買力を、中国国内から引きずり出したいというものだった。この欲求は、商域の限定された独占貿易会社である東インド会社の存在によって増幅され、現実化されたと言うべきであろう。なお、上記銀流出の問題に関しては、茶の輸入は世界に先駆けた英国金本位制成立（1750年頃）に確かに貢献はしたが、その輸入額は1750年頃までは決して突出したものではなく、諸東洋産物のむしろ目立たぬ一員にとどまっていたことを、併せて指摘した。

（いちのせ・あつし／岡山大学名誉教授・元本学経済学部教授／

2020年9月24日受理）

Britain's Tea Trade before the Opium Wars
— Concrete Statistical Figures and Driving Forces
of the Offsetting Policy against the Outflow of Silver —

ICHINOSE Atsushi

This paper made clear, first, the weight of the import value of tea in the British economy and the social position of tea in Britain before the Opium Wars using concrete statistical figures. Secondly, on the driving force of the opium policy, which was vigorously implemented starting from the 4th quarter of the 18th century, we enumerated some factors which seemed to have brought about the policy and examined them carefully. The outflow of silver to the East resulting from imports of tea etc., produced appreciation in the price of silver, which could have brought about three problems. The most important of the three was the disturbance in the circulation of silver coins. But after examination, we concluded that the desire to correct the disturbance in circulation was not so strong enough to adopt the opium policy. Nor were the remaining two (a plausible exchange loss and the rise of cost of silverware) powerful enough to act as the driving force of the opium policy. In the final analysis, we came to the conclusion that the primary factor was Britain's (the East India Company's) urge to pull out the frozen purchasing power embodied in the silver (obtained from sales of tea) that China retained within her own land. We should say this urge was amplified and realized by the existence of the East India Company, a chartered monopolistic body whose trading territory was restricted to Asia. Lastly, adding to the problem of the silver outflow above, we should note that, though the import of tea contributed to the establishment of the world's earliest gold standard (around 1750) by Britain, the degree of contribution was not particularly outstanding, as tea was only a moderate item in terms of import value among Oriental products until around 1750.